

# NORMA

2024

6

JUNE

社協情報 ノーマ No. 377

## 特集 その人らしい暮らしを本人と一緒に作る ～社協における権利擁護支援の取り組み（p.2）

「成年後見制度にかかる取り組み状況調査結果」からみる現状と課題

事例1 チェックシートの活用により本人を支えるチームづくりを支援  
東京都・清瀬市社会福祉協議会

事例2 丁寧な広報啓発から取り組む地域連携を見すえた権利擁護支援  
神奈川県・厚木市社会福祉協議会



### ● 社協活動最前線（p.6）

住まいの安定を通して地域での暮らしを支える

徳島県・東みよし町社会福祉協議会

### ● ビネットで学ぶ、地域福祉実践【第11回】（p.8）

ビネット9「サロンから排除されそうな認知症の高齢女性とサロン関係者との関わり」

同志社大学 教授 野村 裕美氏

東京都立大学 准教授 室田 信一氏

豊中市社会福祉協議会 事務局長 勝部 麗子氏

### ● 社協×〇〇 ～他分野との協働で広がる可能性～【新連載・第1回】（p.10）

社協×エンターテイメント

“面白い”を入口に、より多くの人に福祉を発信する

特定非営利活動法人Ubdobe 代表理事 岡 勇樹氏（東京都）

### ● 仕事に役立つTopics ～福祉の動きを知ろう（p.11）

女性支援新法が施行されました

～困難な問題を抱える女性へのきめ細かな支援に向けて～

### ● 「基本要項2025」への期待【第2回】（p.12）

東京都・立川市社会福祉協議会 総合相談支援課長 山本 繁樹氏





## 事例 2

# 丁寧な広報啓発から取り組む地域連携を見すえた権利擁護支援

神奈川県・厚木市社会福祉協議会

### ニーズに対応した広報啓発



厚木市社協権利擁護支援センター「あゆさぼ」（以下、あゆさぼ）は、令和2年8月から成年後見制度利用促進の中核機関を受託している。厚木市においては、令和2年度に成年後見制度利用促進基本計画（第1期）を策定した際に、市民や関係事業者へ向けた広報・啓発の促進が盛り込まれた。当時は、制度自体知らない人も多く、お金だけかかるようなイメージをもたれており、中核機関を受託した厚木市社会福祉協議会（以下、市社協）としては、正確な情報を伝えていくことを心がけながら取り組みを始めた。

具体的には、市社協主催で実施する普及啓発講座等のほか、より多くの人に周知するために、住民や福祉関係者から要望を受けて、少人数の集まりの場に出向いて説明する出前講座も開催している。

中核機関設置当初は、「成年後見制度」をテーマに掲げるだけでは参加者が集まらなかったため、住民の関心が高い終活などを切り口にして成年後見制度についてもあわせて伝えるなど、工夫をしながら進めた。そのような積み重ねから制度の認知も広がり、現在は、制度をどのように使うのか、どういう人が対象なのかといった踏みこんだ講座も実施できるようになった。実際に、講座に参加した方が、後日相談に来ることもあり、あゆさぼの認知度が高まっている。

令和5年度は、普及啓発講座を、市民向けと支援者向けで全5回実施。市民向け講座では、あゆさぼに相談が多い任意後見制度や遺言について司法書士に解説してもらったり、銀行に講師を依頼し、家族信託について紹介する講座なども実施した。支援者向け講座では、障害者の事業所の職員を対象に、代理行為目録や同意行為目録と一緒に考える事例検討をグループワークで実施。「やってみて初めて代理行為目録や同意行為目録によってオーダーメイドの制度利用ができることが分かった」「現場でも意思決定支援を意識しながら本人の状況をとらえたい」との声も多かった。

### あゆさぼが取り組むチーム支援と多職種間の連携強化



あゆさぼでは、制度の利用に結び付けて終わりではなく、本人と後見人等、支援者によるチーム形成を促し、後見人等が就任した後も継続的な支援を行っている。解決すべき

課題が多いケースは、制度利用の前から、支援関係者を集めて検討を実施しており、司法書士や社会福祉士等の専門職をアドバイザーとして派遣し、サポートしていくこともある。「権利擁護や成年後見の相談はあゆさぼに任せて終わり」ではなく、ケアマネジャーなどの支援者に対して、それぞれが役割を發揮しながら連携しましょうと伝えている。

しかし、すべてのケースでチームが円滑に機能するような働きかけができていないわけではなく、課題もある。市社協が法人後見を受任しているケースであれば、必要に応じたケース会議の開催など、関係者への声かけがしやすいが、専門職後見人の場合、受任後にあゆさぼとのつながりが途絶えてしまうことも多く、どう介入していくかが課題となっている。そのために、令和5年度から、弁護士・司法書士・社会福祉士・行政書士・税理士、そして福祉・医療関係者を対象に、多職種連携の事例検討研修会を開催している。多職種が日ごろから顔の見える関係性をもつことは、成年後見制度の利用者への支援だけでなく、地域の包括的な支援体制づくりにもつながっていくと考えている。

### 本人の思いを大切にした支援



あゆさぼが、相談対応やチーム支援のなかで心がけているのは、本人と会って、本人の意志確認を丁寧に行うことである。成年後見制度の利用ありきで相談対応したり、支援者の考えだけで制度利用を進めていくのではなく、中核機関として「本人はどう思っているのか」を支援者側に投げかけていくことが大切と考えている。

そのためには、成年後見制度もひとつの選択肢として、色々なメニューを提案できるように、必要に応じて専門職の知識も借りながら、さらなる機能強化と相談支援の充実をめざしている。



多職種連携事例検討研修会